

# 令和3年度 茨木市新型コロナウイルス感染症対策一覧

表示について

当=当初予算	
①=第1号補正予算 (R3.4.15専決)	⑦=第7号補正予算 (R3.12.17議決)
②=第2号補正予算 (R3.6.10議決)	⑧=第8号補正予算 (R3.12.17議決)
③=第3号補正予算 (R3.6.22議決)	⑨=第9号補正予算 (R4.1.13専決)
④=第4号補正予算 (R3.9.24議決)	⑩=第10号補正予算 (R4.2.7議決)
⑤=第5号補正予算 (R3.9.24議決)	⑪=第11号補正予算 (R4.3.9議決)
⑥=第6号補正予算 (R3.12.6議決)	

---

<b>市独自</b>	=市が独自に実施する事業	<b>国府市</b>	=国府の特定財源を活用して実施する事業
<b>国市</b>	=国からの特定財源を活用して実施する事業	・標題に(※)のある事業は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする事業	

## 1 市民生活・地域活動の支援

- (1) ① **国市** ひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金の支給
- (2) ② **国市** 子育て世帯(ひとり親世帯除く)への生活支援特別給付金の支給
- (3) ⑤ **市独自** 子育て世帯支援給付金の支給(※)
- (4) ⑥、⑧ **国市** 子育て世帯臨時特別給付金の支給
- (5) ⑩ **市独自** 児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯への子育て世帯臨時特別給付金の支給
- (6) ③ **国市** 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給
- (7) ⑨ **国市** 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給
- (8) ④、⑦ **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援(※) 当初のみ
- (9) 当 **市独自** 自宅療養者への買物代行等サービスの実施(※)
- (10) 当 **市独自** 国民健康保険料の負担軽減 [国保特会]
- (11) 当 **市独自** 保険料に係るキャッシュレス納付の導入 [国保特会]
- (12) 当 **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※)
- (13) 当 **市独自** 社会人向け講座のオンデマンド配信(※)
- (14) 当 **市独自** チャレンジいばらき補助金拡充の継続(※)
- (15) ④ **市独自** 有料公演等の実施に係る公共施設の使用料等補助
- (16) ④ **市独自** 文化芸術団体(芸術家)の公演等の開催支援

## 2 事業者・就労の支援

- (1) 当 **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※)〈再掲〉
- (2) 当 **市独自** 中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る計画策定経費の補助(※)
- (3) 当 **市独自** 在宅ワーク希望者向け能力開発講座の実施(※)
- (4) ④ **市独自** エール茨木プレミアム付商品券による消費喚起(※)
- (5) ④ **市独自** 中小企業・個人事業主に対する店舗賃借料の補助
- (6) ④ **市独自** 新しい生活様式に対応する事業所への支援
- (7) ④ **市独自** ECサイト制作等に対する支援
- (8) ④ **市独自** 公共交通(路線バス、タクシー)への支援
- (9) ⑪ **市独自** 指定管理者への支援

### 3 医療・福祉の支援

- (1) 当  国市 新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築
- (2) ④  国市 新型コロナウイルスワクチン接種の推進
- (3) ⑦  国市 新型コロナウイルスワクチン接種(3回目)の実施
- (4) ⑦、⑩  国市 新型コロナウイルスワクチン接種に係る他市接種負担金等の増額
- (5) ⑪  国市 5歳以上の子どもへのワクチン接種に係る経費の増額
- (6) ②  国市 新型コロナウイルスワクチン個別接種を実施する医療機関への協力支援金の支給
- (7) ⑦  国市 地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援
- (8) ②  市独自 診療所を通したPCR検査の実施(※)
- (9) 当  市独自 障害者(児)福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成(※)
- (10) 当  市独自 介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成(※)
- (11) 当  市独自 保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成(※)
- (12) ②  市独自 保育施設等へのPCR検査費用助成の対象者を拡充(※)
- (13) ②  市独自 地域子育て支援拠点従業員等へのPCR検査費用の助成(※)
- (14) ②  市独自 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる高齢者福祉タクシー利用券の追加交付(※)
- (15) ②  市独自 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる重度障害者福祉タクシー利用券の追加交付(※)
- (16) 当  府市 介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助
- (17) ④  市独自 コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援
- (18) 当  市独自 相談体制の充実による自殺予防対策の実施(※)

### 4 子育て・教育の支援

- (1) 当  国府市 公立保育所におけるオンライン相談等の実施(※)
- (2) 当  国府市 公立保育所等における感染予防用品の購入(※)
- (3) 当  国市 私立認定こども園等におけるICT導入経費の補助(※)
- (4) 当  国府市 私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費等を補助(※)
- (5) ⑤、⑩  国府市 私立認定こども園等の利用者負担額の減額に対応する施設型給付費負担金等の増額
- (6) ⑤、⑩  市独自 私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助
- (7) 当  国府市 オンラインによる子育て講座等の実施
- (8) ⑤、⑩  国市 小学校給食費の無償化
- (9) 当  市独自 小中学校養護教諭等へのPCR検査の実施(※)
- (10) ②  市独自 小中学校教諭等へのPCR検査の対象者を拡充(※)
- (11) ⑤、⑩  国市 小中学校での感染予防対策・学習保障の対応
- (13) 当  国府市 民間の学童保育室におけるICT機器購入等の補助
- (14) ⑤  国府市 民間学童保育室の開室時間の拡充
- (15) ⑤、⑩  国府市 民間学童保育室利用料の還付費用の補助
- (16) ⑤  国府市 ファミリー・サポート・センター利用料の補助
- (17) ⑤  市独自 放課後等デイサービス等利用料の補助
- (18) ⑪  国市 保育士等の処遇改善に向けた臨時特例交付金の支給
- (19) ⑪  国市 放課後児童支援員等の処遇改善に向けた臨時特例交付金の支給

### 5 その他

- (1) 当  市独自 行政手続きのオンライン化の推進等(※)
- (2) 当  市独自 庁内におけるICT基盤の充実(※)
- (3) 当  市独自 災害用備蓄物資の充実・強化(※)

# 予算編成ごとの対策状況

令和3年度 当初予算

8億7,339万2千円 (2,894万6千円)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

## 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (8) **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援(※) 1,134万6千円 (—)

自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック(日用品・食料品・乳児食等)の配達を行う。  
 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯  
 <内容>日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける  
 <利用料>無料

福祉総合相談課

- (9) **市独自** 自宅療養者への買物代行等サービスの実施(※) 170万3千円 (—)

自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者世帯の日常生活を支援するため、買物代行等のサービスを実施する。  
 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者認定者の世帯  
 <内容>買物代行、薬の受取り  
 <利用料>無料  
 <利用期間>保健所から自宅待機等を指示された期間(概ね2週間、1週間につき2回まで)

地域福祉課

- (10) **市独自** 国民健康保険料の負担軽減 [国保特会] — (—)

コロナ禍における国民健康保険加入世帯の保険料負担を軽減するため、繰越金を緊急的に活用し、保険料(年額)の上昇を抑制する。  
 [1人あたり保険料]  
 ・令和2年度: 143,221円  
 ・令和3年度(試算額)  
 <軽減前>163,024円(前年度比+13.8%、+19,803円)⇒<軽減後>149,347円(前年度比+ 4.3%、+ 6,126円)

保険年金課

- (11) **市独自** 保険料に係るキャッシュレス納付の導入 [国保特会] 176万7千円 (—) ※一般会計繰出金に地方創生を充当

国民健康保険料の支払いにおいて、多様な納付手段を確保し利便性を高めるため、スマートフォン等による決済を導入する。

保険年金課

- (12) **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※) 1億4,400万円 (—)

消費者の利便性向上を図るとともに、新しい生活様式を推進するため、JPQR決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を行うとともに、消費喚起を促進するためのポイント還元事業を実施する。  
 <内容>①JPQR決済を導入した事業者に3万円/者  
 ②指定キャッシュレス事業者のQRコード決済額の20%をポイント還元(1事業者につき上限3,000円):10月実施(予定)

商工労政課

- (13) **市独自** 社会人向け講座のオンデマンド配信(※) 175万5千円 (—)

新しい生活様式への対応を図り、多忙な社会人の学習機会の充実を図るため、社会人向け講座のオンデマンド配信を行う。

文化振興課

- (14) **市独自** チャレンジいばらき補助金拡充の継続(※) 155万円 (—)

新型コロナウイルス感染症対策に係る創意工夫のある市民活動の取組みに対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金の拡充を継続する。  
 ・人権・男女共同参画推進事業 ・文化芸術振興事業 ・少年少女スポーツ大会事業 ・自由テーマ型事業  
 <補助率>現行:1/2等→対象事業:10/10  
 <補助額>現行:10万円等→対象事業:20万円(上限)

市民協働推進課 ほか

## 2 事業者・就労の支援

- (1) **市独自** キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業等の実施(※) 1億4,400万円 (一)

消費者の利便性向上を図るとともに、新しい生活様式を推進するため、JPQR決済を導入した事業者に対して手数料負担の支援を行うとともに、消費喚起を促進するためのポイント還元事業を実施する。  
 <内容>①JPQR決済を導入した事業者に3万円/者  
 ②指定キャッシュレス事業者のQRコード決済額の20%をポイント還元(1事業者につき上限3,000円):10月実施(予定)

商工労政課

- (2) **市独自** 中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る計画策定経費の補助(※) 400万円 (一)

市内事業者の事業活動を応援するため、業態転換や事業再編等を支援する国の中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る事業計画書の策定に要する費用の一部を補助する。  
 <対象>中小企業・個人事業主  
 <内容>補助金申請に必要な事業計画書の策定に要する費用の1/2(上限10万円)

商工労政課

- (3) **市独自** 在宅ワーク希望者向け能力開発講座の実施(※) 49万5千円 (一)

コロナ禍において、在宅で事業を行う働き方を支援するため、在宅ワーク(自営型テレワーク)に関する技能取得講座を実施する。

商工労政課

## 3 医療・福祉の支援

- (1) **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築 4億462万円 (一)

新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けて、接種券の印刷・発送や相談体制の整備等、予防接種実施体制を構築する。

健康づくり課

- (9) **市独自** 障害者(児)福祉サービス事業所従業員等へのPCR検査費用の助成(※) 1,442万6千円 (一)

早期の対応を図ることにより障害福祉サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。  
 <対象>市内の障害福祉サービス事業所及び放課後等デイサービス等事業所の従業員・利用者等  
 <補助額>1人2万円(上限)

障害福祉課、子育て支援課

- (10) **市独自** 介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成(※) 1,502万7千円 (一)

早期の対応を図ることにより介護サービスの提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。  
 <対象>市内の介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者等  
 <補助額>1人2万円(上限)

長寿介護課

- (11) **市独自** 保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成(※) 769万2千円 (一)

早期の対応を図ることにより保育・幼児教育サービスの提供体制を確保するため、感染者の発生や従業員に軽度な発熱等の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に私立保育所等が負担するPCR検査に係る費用を助成するとともに、公立の保育・療育等施設においても対応経費を措置する。  
 <対象>(私立)認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、学童保育室等の従業員等  
 (公立)保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、学童保育室等の従業員等  
 <補助額>1人2万円(上限)

子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学童保育課

- (16) **府市** 介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 1,728万円 (一)

介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。

長寿介護課

- (18) **市独自** 相談体制の充実による自殺予防対策の実施(※) 459万9千円 (一)

精神面等の健康づくりを推進し自殺の未然防止に取り組むため、関係機関と連携した啓発やこころの健康相談を行う精神保健福祉士を配置する。

健康づくり課

#### 4 子育て・教育の支援

(1)	国府市	公立保育所におけるオンライン相談等の実施(※)	64万9千円	(一)
新しい生活様式に対応した相談体制等の充実を図るため、公立保育所において、オンライン相談やタブレットを通した保育講座等を実施する。				
保育幼稚園総務課				
(2)	国府市	公立保育所等における感染予防用品の購入(※)	3,000万円	(667万円)
感染拡大防止に向けた対策を図るため、公立保育所等において消毒液等の感染予防用品を購入する。 ・子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター ・公立保育所、公立小規模保育施設、公立待機児童保育室 ・公立幼稚園、公立認定こども園 ・公立学童保育室				
子育て支援課、保育幼稚園総務課、 学童保育課				
(3)	国市	私立認定こども園等におけるICT導入経費の補助(※)	2,475万円	(一)
保育現場における業務負担の軽減や感染症対策を進めるため、業務効率化等に向けたシステム導入費用を補助する。 <対象>私立認定こども園等 <対象経費>業務のICT化を行うためのシステム導入経費 <補助率>3/4				
保育幼稚園総務課				
(4)	国府市	私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費等を補助(※)	9,359万円	(1,930万8千円)
感染拡大防止に向けた対策を図るため、民間の地域子育て支援拠点や私立認定こども園等において衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修等に係る経費について補助する。 ・民間のつどいの広場、民間の地域子育て支援センター、児童養護施設 ・私立認定こども園等 ・民間の学童保育室				
子育て支援課、保育幼稚園専業課、 学童保育課				
(7)	国府市	オンラインによる子育て講座等の実施	310万円	(103万4千円)
新しい生活様式に対応したオンライン講座等を実施するため、子育て支援総合センター等にICT機器を導入する。 ・子育て支援総合センター ・公立学童保育室				
子育て支援課、学童保育課				
(9)	市独自	小中学校養護教諭等へのPCR検査の実施(※)	1,224万円	(一)
早期の対応を図ることにより教育体制を確保するため、小中学校養護教諭等に軽度な発熱等の症状がある状況において、行政検査の対象外となる場合のPCR検査に係る経費を措置する。 <対象>小中学校養護教諭、支援学級担任及び介助員 <補助額>1人2万円(上限)				
教職員課				
(13)	国府市	民間の学童保育室におけるICT機器購入等の補助(※)	550万円	(183万4千円)
新しい生活様式に対応したオンラインでの会議・相談等を実施するため、民間の学童保育室に対し、タブレット端末等のICT機器導入経費を補助する。 ・民間学童保育室				
学童保育課				
<b>5 その他</b>				
(1)	市独自	行政手続きのオンライン化の推進等(※)	1,357万6千円	(一)
新しい生活様式に対応した「行かなくてもいい市役所」を実現するため、各種行政手続きをオンラインで申請できるシステムを導入するとともに、さらなるDX推進を図るため民間のデジタル専門人材を活用する。				
政策企画課				
(2)	市独自	庁内におけるICT基盤の充実(※)	6,006万1千円	(一)
新しい生活様式に対応した業務体制の確保と業務の効率化等を図るため、Web会議やリモートワーク等が行えるICT基盤を充実する。				
情報システム課				
(3)	市独自	災害用備蓄物資の充実・強化(※)	267万9千円	(一)
避難所の感染症対策を図るため、指定避難所(75か所)にウェットティッシュを配備するとともに、体育館等において1人あたりの避難スペースの目安となる4㎡のブルーシートを配備する。				
危機管理課				

第1号補正予算 [4月専決予算]

1億8,309万8千円 (一)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (1) **国市** ひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金の支給 1億8,309万8千円 (一)

より厳しい経済状況にある子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。

- <対象>①児童扶養手当受給世帯(令和3年4月分の支給世帯)  
 ②公的年金給付等受給により児童扶養手当の支給を受けていない者(※所得制限あり)  
 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった者  
 <支給額>児童1人あたり5万円  
 <支給>① :5月上旬(申請不要)、  
 ②、③:申請に基づき6月初旬以降順次

こども政策課

第2号補正予算 [6月補正予算]

3億8,629万4千円 (一)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「一」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (2) **国市** 子育て世帯(ひとり親世帯除く)への生活支援特別給付金の支給 2億8,861万9千円 (一)

より厳しい経済状況にある子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。

- <対象>①児童手当または特別児童扶養手当受給世帯で令和3年度分の市民税非課税世帯(令和3年4月分の支給世帯)  
 ②令和3年度分の市民税が非課税である対象児童の養育者  
 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、市民税非課税と同水準にある対象児童の養育者  
 ※令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児も対象  
 <支給額>児童1人あたり5万円  
 <支給>① :7月中旬以降順次(申請不要)、  
 ②、③:申請に基づき8月中旬以降順次

こども政策課

3 医療・福祉の支援

- (6) **国市** 新型コロナウイルスワクチン個別接種を実施する医療機関への協力支援金の支給 5,591万4千円 (一)

新型コロナウイルスワクチン接種を推進するため、高齢者への個別接種を実施する市内の医療機関に対し、協力支援金を支給する。

- <対象>65歳以上の高齢者へ新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施する市内の病院及び一般診療所  
 <支給額>①個別接種の実施に係る準備経費等を支援接種回数に応じて支給(10万円・30万円・50万円)  
 ②加速化支援として、かかりつけ患者以外でシステムによる予約枠(一般枠)の接種実績に応じて1回あたり500円を支給

医療政策課

- (8) **市独自** 診療所を通したPCR検査の実施(※) 1,302万4千円 (一)

感染拡大を防止するため、診療所において医師の判断により検査が必要となる軽症者を対象として、郵送によるPCR検査を実施する。

- <対象者>感染疑いのある軽症患者  
 <検査の流れ>①医療機関を受診し、医師の判断のもとで検査キットを受け取る  
 ②対象者は医療機関等で検査し、検査キットを検査機関に郵送  
 ③医療機関から対象者に、検査結果を通知

健康づくり課

- (12) **市独自** 保育施設等へのPCR検査費用助成の対象者を拡充(※) 1,744万円 (一)

感染拡大の防止を図り、安定した保育・幼児教育サービス等の提供体制を確保するため、行政検査の対象外となる場合等に実施するPCR検査の費用助成等の対象者として、保育施設等に通う児童を追加する。

- <対象者>(現行)保育施設等の従業者等  
 (拡充後)保育施設等の従業者等、及び保育施設等に通う児童  
 <対象>(私立)保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設、病児保育室、学童保育室等  
 (公立)保育所、幼稚園、認定こども園、学童保育室等  
 <補助額>1人2万円(上限)※公立施設における対象者は市で実施

保育幼稚園給務課、  
 保育幼稚園事業課、  
 学童保育課

(13) **市独自** 地域子育て支援拠点従業員等へのPCR検査費用の助成(※) 230万3千円 (一)

感染拡大の防止を図り、安定した子育て支援サービスの提供体制を確保するため、行政検査の対象外となる場合等に、地域子育て支援拠点が実施するPCR検査に係る費用について助成等を行う。  
<対象者>施設の従業員及び利用者  
<対象>(民間)つどいの広場、地域子育て支援センター  
(公立)子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター  
<補助額>1人2万円(上限)※公立施設における対象者は市で実施

子育て支援課

(14) **市独自** 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる高齢者福祉タクシー利用券の追加交付(※) 278万円 (一)

接種場所までの移動の負担を軽減し、円滑な新型コロナウイルスワクチンの接種を推進するため、タクシー料金助成事業の対象者となる高齢者に対し、タクシー利用券を追加交付する。  
<対象>高齢者福祉タクシー料金助成事業利用者(在宅の65歳以上で要介護認定者1~5、かつ、本人が市民税非課税者)  
<追加枚数>1枚500円の利用券×8枚(4,000円分)

長寿介護課

(15) **市独自** 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる重度障害者福祉タクシー利用券の追加交付(※) 379万4千円 (一)

接種場所までの移動の負担を軽減し、円滑な新型コロナウイルスワクチンの接種を推進するため、タクシー料金助成事業の対象者となる重度障害者に対し、タクシー利用券を追加交付する。  
<対象>重度障害者福祉タクシー料金助成事業利用者(在宅の重度障害者<所得制限あり>)  
<追加枚数>1枚500円の利用券×8枚(4,000円分)

障害福祉課

#### 4 子育て・教育の支援

(10) **市独自** 小中学校教諭等へのPCR検査の対象者を拡充(※) 242万円 (一)

感染拡大の防止を図り、安定した教育体制を確保するため、行政検査の対象外となる場合等に実施するPCR検査の費用助成等の対象者として、通常学級担任等の教職員を追加する。  
<対象者>(現行)小中学校養護教諭、支援学級担任及び介助員  
(拡充後)小中学校養護教諭、支援学級担任、介助員及び通常学級担任等その他の教職員

教職員課

#### 第3号補正予算 [6月補正予算]

2億1,086万5千円 (一)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「一」

#### 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1~2頁の一覧に合わせています。

(6) **国市** 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 2億1,086万5千円 (一)

感染症の長期化に伴い収入が減少し、生活に困窮している世帯の自立を支援するため、自立支援金を支給する。  
<対象>緊急小口資金や総合支援金の限度額までの借入れ等により、国の特例貸付を利用できない世帯  
※収入、資産、求職活動要件あり  
<支給額(1月あたり)>単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円  
<支給期間>申請月から3か月(申請受付は令和3年8月31日まで)

福祉総合相談課

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「-」

## 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (8) **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 1,106万4千円 (1,106万4千円)

新規感染者の発生が続く状況を踏まえ、自宅療養となる陽性者・濃厚接触認定者への自宅療養支援パック(日用品・食料品・乳児食等)の配達支援に係る経費を増額する。  
 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯  
 <内容>日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける  
 <利用料>無料

福祉総合相談課

- (15) **市独自** 有料公演等の実施に係る公共施設の使用料等補助 720万円 (720万円)

芸術団体(芸術家)の芸術活動を支援し、芸術鑑賞の場を提供するため、公共施設のホール等を使用して公演を開催する団体や個人に対して、本番当日の施設使用料等を補助する。  
 <対象事業>不特定多数の入場者に公開する公演等  
 <対象者>  
 【有料公演】市内・市外の個人または団体  
 【無料公演】市内の個人または団体  
 <対象経費>  
 【有料公演】施設使用料・附帯使用料・舞台等追加経費(府の文化芸術創出活動補助金の採択を受けている経費は除く)  
 【無料公演】施設使用料の1/2  
 <補助額>20万円(上限)  
 <対象施設>福祉文化会館、市民総合センター、生涯学習センター、男女共生センター  
 <補助回数>原則1団体2回まで

文化振興課

- (16) **市独自** 文化芸術団体(芸術家)の公演等の開催支援 1,000万円 (1,000万円)

芸術団体(芸術家)に活動の場を提供し、文化芸術活動を支援するため、文化振興財団が市内の企画者やアーティストと連携し開催する公演やイベント等の実施に係る経費を補助する。  
 <対象事業>不特定多数の入場者に公開する公演等  
 <補助額>1回200万円(上限)

文化振興課

## 2 事業者・就労の支援

- (4) **市独自** エール茨木プレミアム付商品券による消費喚起 2億7,641万円 (7,779万円)

停滞している消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く中小事業者等を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で活用できるエール茨木プレミアム付商品券を販売する。  
 <販売額等>5,000円分の商品券(カード)を4,000円で販売  
 (1人2枚まで65歳以上:希望者全員、64歳以下:応募状況により抽選、販売総数:20万枚)  
 <使用期間>令和4年1月～3月(予定)  
 <その他>・事業者:対象店舗は10月中旬以降にWebで事前登録  
 ・利用者:商品券の購入には引換券が必要(65歳以上:引換券を郵送、64歳以下:Web申込<当選者に引換券を郵送>)  
 ・商品券の販売場所や時期等の詳細については、市ホームページ・広報誌11月号に掲載予定

商工労政課

- (5) **市独自** 中小企業・個人事業主に対する店舗賃借料の補助 7,500万円 (7,500万円)

厳しい経営状況となっている中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するため、事業所・店舗等に係る賃借料の一部を補助する。  
 <補助対象>・小売業、飲食業、理美容業等を営んでいる中小企業者・個人事業主(府の営業時間短縮協力金の対象者を除く)  
 ・令和3年4～9月の間で、前年同時期の売上平均と比較して30%以上減少している月が3月以上あること  
 <補助率>上記の要件を満たす月(上限3か月)に支払った家賃総額の2/3(20万円<上限>)

商工労政課

- (6) **市独自** 新しい生活様式に対応する事業所への支援 3,200万円 (3,200万円)

中小企業者・個人事業主の事業継続を支援するため、「新しい生活様式」に対応する店舗・オフィス環境の整備や飲食店の業態転換に係る経費の一部を補助する。  
 <補助対象>中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く)  
 <対象経費>・テレワーク環境の整備や会議等のオンライン化に係る経費  
 ・デリバリーサービス等実施に係る経費  
 ・非接触型機器(セルフレジ等)やキャッシュレス決済の導入に係る経費  
 <補助率>2/3(20万円<上限>)

商工労政課



(7) **市独自** ECサイト制作等に対する支援 400万円 (400万円)

中小企業者・個人事業主が実施するインターネットを通じての販路拡大を支援するため、ECサイトの制作等に要する経費を補助する。  
<補助対象> 中小企業者・個人事業主(国の事業再構築補助金及び小規模事業持続化補助金の採択を受けている者を除く)  
<対象経費> ECサイトの初期導入費用、IT導入等に係るコンサルタント費用等  
<補助率> 2/3(20万円<上限>)

商工労政課

(8) **市独自** 公共交通(路線バス、タクシー)への支援 5,211万3千円 (5,211万3千円)

公共交通(路線バス、タクシー)の運営の維持・継続及び今後の利用促進に向けた対策を支援するため、公共交通事業者に対し事業継続等応援交付金を支給する。

交通政策課

### 3 医療・福祉の支援

(2) **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種の推進 4億5,522万4千円 (—)

ワクチン予防接種を円滑に進めるため、個別接種に係る時間外・休日加算経費を措置するほか、各医療機関へのワクチンの配送及びコールセンターの充実等に要する経費を増額する。

健康づくり課

(17) **市独自** コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援 336万円 (336万円)

施設利用者とのコミュニケーションを維持しつつ、リモートでの介護予防運動等により高齢者の身体機能等の低下防止を図るため、コミュニティデイハウス(8か所)におけるICT機器購入費用の補助や、利用者向けにICT活用講座を実施する。

長寿介護課

### 第5号補正予算 [9月補正予算]

5億1,380万2千円 (5億7,867万3千円)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

### 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1~2頁の一覧に合わせています。

(3) **市独自** 子育て世帯支援給付金の支給 4億1,788万2千円 (2億6,065万8千円)

分散登校や家庭保育への協力等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、中学生までの子どもをもつ世帯に対し、子育て世帯支援給付金を支給する。

<対象> 0歳~中学生の子どもがいる世帯  
<支給額> 子ども1人当たり1万円  
<支給> 送付する通知文に記載する方法により、11月に順次支給

こども政策課

### 4 子育て・教育の支援

(8) **市独自** 小学校給食費の無償化 — (2億8,191万6千円)

小学生がいる世帯において、分散登校により生活・就労面等の影響が生じていることを踏まえ、小学校給食費を無償化する。  
<対象期間> 令和3年8月~12月

学務課

(16) **国府市** ファミリー・サポート・センター利用料の補助 66万6千円 (22万2千円)

小学校の分散登校等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する費用について補助する。  
<対象> ファミリー・サポート・センター利用者  
<期間> 8月26日~9月30日  
<補助額> 6,400円/日(上限)

子育て支援課

(17) **市独自** 放課後等デイサービス等利用料の補助 16万5千円 (16万5千円)

小学校等の分散登校により、障害児の通所施設である放課後等デイサービス等の利用が増加することに伴う利用者負担の増加分を補助する。  
<対象>放課後等デイサービス利用者等  
<期間>8月26日～9月30日  
<補助額>小学校等の分散登校に伴う利用者負担の増加分

子育て支援課

(14) **国府市** 民間学童保育室の開室時間の拡充 921万6千円 (307万2千円)

分散登校の実施に伴い、開室時間を拡充する民間学童保育室に対して人材確保等に必要となる経費を補助する。  
<対象>民間学童保育室  
<期間>8月26日～9月30日

学童保育課

(15) **国府市** 民間学童保育室利用料の還付費用の補助 548万7千円 (182万9千円)

学童保育室を自主的に利用しない利用者に対して、民間学童保育室が利用料の還付を行う経費について補助する。  
<対象>民間学童保育室  
<期間>8月24日～9月30日

学童保育課

(5) **国府市** 私立認定こども園等の利用者負担額の減額に対応する施設型給付費負担金等の増額 6,093万2千円 (1,523万2千円)

家庭保育への協力に係る対象施設の利用者負担額の減収分について、施設型給付費負担金等を支給する。  
<対象>私立認定こども園(29施設)、私立小規模保育事業所(18施設)、私立事業所内保育事業所(2施設)  
<期間>8月24日～9月30日

保育幼稚園事業課

(6) **市独自** 私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助 1,170万4千円 (1,170万4千円)

家庭保育への協力世帯に対して、私立認定こども園等が副食費を減免する経費について補助する。  
<対象>私立認定こども園(29施設)、私立保育所(12施設)  
<期間>8月24日～9月30日

保育幼稚園事業課

(11) **国市** 小中学校での感染予防対策・学習保障の対応 775万円 (387万5千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、各学校の状況をふまえた感染予防対策や学習保障に活用できる交付金を追加する。

教育政策課

**第6号補正予算 [12月補正予算]** 20億9,893万4千円 (一千円)

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

## 1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

(4) **国市** 子育て世帯臨時特別給付金の支給 20億9,893万4千円 (一千円)

[支給対象者]※所得要件あり  
①令和3年10月分の児童手当受給者  
②児童手当受給者以外で、18歳までの児童(平成15年4月2日から令和3年9月30日までに生まれた子)を養育する者  
③高校生が入所している障害児入所施設等の設置者等  
④令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等

[支給額]子ども1人あたり5万円

こども政策課

第7号補正予算 [12月補正予算]

8億5,731万4千円 ( 4,489万6千円 )

〈注〉事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (8) **市独自** 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 2,065万6千円 ( 2,065万6千円 )

新規感染者の発生が続く状況を踏まえ、自宅療養となる陽性者・濃厚接触認定者への自宅療養支援パック(日用品・食料品・乳児食等)の配達支援に係る経費を増額する。  
 <対象者>新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯  
 <内 容>日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける  
 <利用料>無料

福祉総合相談課

3 医療・福祉の支援

- (3) **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種(3回目)の実施 6億7,824万円 ( — )

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や重症化を予防するため、3回目のワクチン接種に係る経費を措置する。  
 <対象>12歳以上で、2回目接種を終了し概ね8か月以上経過した市民

健康づくり課

- (5) **国市** 新型コロナウイルスワクチン接種に係る他市接種負担金等の増額 1億3,417万8千円 ( — )

新型コロナウイルスワクチン接種において他市での接種者数の増加に伴い、接種負担金等を増額する。

健康づくり課

- (7) **市独自** 地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援 2,424万円 ( 2,424万円 )

安定した地域医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費を支援する。

医療政策課

第8号補正予算 [12月補正予算]

20億5,000万円 ( —千円 )

〈注〉事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (4) **国市** 子育て世帯臨時特別給付金の支給 20億5,000万円 ( —千円 )

[支給対象者]※所得要件あり  
 ①令和3年10月支給分の児童手当受給者  
 ②児童手当受給者以外で、18歳までの児童(平成15年4月2日から令和3年9月30日までに生まれた子)を養育する者  
 ③高校生が入所している障害児入所施設等の設置者等  
 ④令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等

[支給額]  
 子ども1人あたり10万円  
 (補正予算(第6号)1人あたり5万円、補正予算(第8号)1人あたり5万円)

こども政策課

第9号補正予算 [1月専決予算]

36億1,036万7千円 ( —千円 )

〈注〉事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (7) **国市** 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給 36億1,036万7千円 ( —千円 )

[支給対象者]  
 ①世帯全員の令和3年度住民税が非課税の世帯  
 ②①のほか、コロナの影響で家計が急変し、①と同様の状況にあると認められる世帯

[支給額]令和3年12月10日(家計急変世帯は申請日)

[支給額]1世帯あたり10万円

地域福祉課

(注) 事業費の( )は一般財源額。なしの場合「—」

1 市民生活・地域活動の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (5) **市独自** 児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯への子育て世帯臨時特別給付金の支給 4億104万7千円 (3億6,075万9千円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、18歳までの子どもがいる世帯のうち児童手当における特例給付の所得要件に該当する世帯に対し、給付金を支給する。

<対象>①児童手当における特例給付受給世帯(令和3年9月分の支給世帯)

②児童手当受給者以外で、18歳までの児童(平成15年4月2日～令和3年9月30日までに生まれた子)を養育し、児童手当における特例給付の所得要件に該当する者

③令和3年10月1日～令和4年3月31日までに出生した児童の父母等のうち児童手当における特例給付の所得要件に該当する者

<支給額>児童1人あたり5万円

<支給>①:3月中旬(申請不要)、②③:申請に基づき5月中旬以降

こども政策課

4 子育て・教育の支援

- (8) **市独自** 小学校給食費の無償化 — (1億7,308万9千円)

小学生がいる世帯において、新型コロナウイルス感染症により生活・就労面等の影響が生じていることを踏まえ、小学校給食費を無償化する。

<対象期間>令和4年1月～3月

学務課

- (11) **国市** 小中学校での感染予防対策・学習保障の実施 7,022万5千円 (一千円)

休室時や家庭保育への協力により、民間学童保育室が対象世帯に利用料を減額する場合、その経費について補助する。

<対象>民間学童保育室

<期間>1月4日～

教育政策課・学務課

- (15) **国府市** 民間学童保育室利用料の還付費用の補助 767万3千円 (255万9千円)

休室時や家庭保育への協力により、民間学童保育室が対象世帯に利用料を減額する場合、その経費について補助する。

<対象>民間学童保育室

<期間>1月4日～

学童保育課

- (5) **国府市** 私立認定こども園等の利用者負担額の減額に対応する施設型給付費負担金等の増額 4,566万2千円 (1,141万5千円)

休園時や家庭保育への協力により、利用者負担額が減収する対象施設について、施設型給付費負担金等を支給する。

<対象>私立認定こども園(29施設)、私立小規模保育事業所(18施設)、私立事業所内保育事業所(2施設)

<期間>1月4日～

保育幼稚園事業課

- (6) **市独自** 私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助 811万3千円 (811万3千円)

休園時や家庭保育への協力により、私立認定こども園等が対象世帯の副食費を減免する場合、その経費について補助する。

<対象>私立認定こども園(29施設)、私立保育所(12施設)

<期間>1月4日～

保育幼稚園事業課

〈注〉事業費の( )は一般財源額。なしの場合「-」

## 2 事業者・就労の支援

※項目及び事業の番号は、1～2頁の一覧に合わせています。

- (9) **市独自** 指定管理者への支援 9,721万5千円 (9,721万5千円)

施設消毒・衛生用品購入等の感染症対策に係る経費や利用料金収入の減収等について、指定管理者を支援する。

スポーツ推進課、医療政策課ほか

## 3 医療・福祉の支援

- (6) **国市** 5歳以上の子どもへのワクチン接種に係る経費の増額 1,000万円 (一千円)

5歳以上の子どもへ新型コロナウイルスワクチンを接種するため、ワクチン配送等の接種事務に要する経費を増額する。  
 <追加対象者>5～11歳以下の子ども

健康づくり課

- (5) **国市** ワクチン接種に係る他市接種負担金等の増額 1億2,100万円 (一千円)

新型コロナウイルスワクチンに係る大規模接種会場等での接種者数の増加に伴い、他市への接種負担金等を増額する。

健康づくり課

## 4 子育て・教育の支援

- (18) **国市** 保育士等の処遇改善に向けた臨時特例交付金の支給 3,152万9千円 (一千円)

新型コロナウイルス感染症及び少子化への対応を踏まえ、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金を支給する。  
 <対象>私立保育所、私立認定こども園、私立幼稚園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所に勤務する職員  
 <補助額>職員の賃金改善及び法定福利費等の事業主負担(在籍児童数に応じて積算)

保育幼稚園事業課

- (19) **国市** 放課後児童支援員等の処遇改善に向けた臨時特例交付金の支給 101万7千円 (一千円)

新型コロナウイルス感染症及び少子化への対応を踏まえ、放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、処遇改善臨時特例交付金を支給する。  
 <対象>民間の学童保育室  
 <補助額>職員の賃金改善及び法定福利費等の事業主負担(従事者数に応じて積算)

学童保育課